

2015年度町田市スポーツ推進審議会 議事要旨

日時	2016年3月10日(木) 18時30分から20時30分
場所	町田市役所 10階 会議室10-3
出席者	川崎 登志喜 委員(会長) 玉川大学教育学部教授 宮崎 光次 委員(職務代理) 桜美林大学健康福祉学群教授 永吉 英記 委員 国士舘大学体育学部准教授 山本 正実 委員 町田市体育協会理事長 市川 健一 委員 東京都障害者スポーツ協会副会長 守屋 実 委員 NPO法人アスレチッククラブ町田代表理事 柴田 智 委員 社会福祉法人悠々会・ケアフルクラブ悠々園施設長 菊盛 由利子 委員 市民委員 比良田 健一 委員 堺中学校校長
欠席者	佐藤 正志 委員 町田商工会議所 専務理事 新宅 雅也 委員 市民委員
事務局	文化スポーツ振興部長 田後 毅 文化スポーツ振興部スポーツ振興課長 能條 敏明 文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当課長 高梨 光之 文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当課長 渋谷 晴久 文化スポーツ振興部スポーツ振興課 林、笹川
傍聴者	なし
議事	1 開会 2 委員自己紹介・会長互選 3 議題 (1) スポーツ推進計画2015年度進捗状況について (2) スポーツ推進計画アクションプラン2015年度事業実施状況について 4 報告 (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地招致の取り組みについて 5 閉会
資料	資料1：町田市スポーツ推進計画2015年度進捗状況 資料2：町田市スポーツ推進計画アクションプラン事業実施状況(2015年度) 資料3：スポーツに関する市民意識調査アンケート集計表(2015年度) 補足資料1：町田市スポーツ推進審議会条例 補足資料2：町田市スポーツ推進審議会委員名簿 補足資料3：スポーツ推進計画アクションプラン進捗状況まとめ 補足資料4：キャンプ地招致に向けた2015年度の主な取り組みについて 補足資料5：2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地招致可能種目 市内施設別一覧表 補足資料6：各自治体のキャンプ地・スポーツイベント等招致事業

1 開会

2 委員自己紹介・会長互選

- ・委員が自己紹介を行った。
- ・守屋委員から推薦があり、出席委員の賛同を得たことにより、川崎委員が審議会会長として選出された。
- ・川崎会長からの指名により、宮崎委員が審議会会長代理として選出された。

3 議題

(1) スポーツ推進計画2015年度進捗状況について

[事務局が資料1、資料3を基に説明]

(守屋委員)

資料1の達成目標②関連、地域スポーツクラブの設立年とは、法人のできたときか。要件が満たされたときか。

(事務局)

町田市における地域スポーツクラブとしての要件を満たしたときを設立年としている。

(川崎会長)

2015年設立の地域スポーツクラブの2クラブについて概要を教えてください。

(事務局)

NPO法人ドリームスポーツは、主に子ども達にサッカーを教えているほか、ダンス、陸上等の種目も行っており、南大谷スポーツ広場を拠点として活動している。一般社団法人町田文化スポーツネットワークは、サッカーをメインの活動種目としており、教育センターを拠点として活動している。

サッカーを行っている団体は、地域スポーツクラブの設立に積極的で、地域スポーツクラブ設立の相談のある団体のうち約8割が、サッカーの団体からの相談である。

(2) スポーツ推進計画アクションプラン2015年度事業実施状況について

[事務局が資料2、資料3、補足資料3を基に説明]

(川崎会長)

進捗状況の分類について、7割以上達成について数値でないものはどのように評価しているか。

(事務局)

実施状況が文言になっているものの分類は、たとえば、年度毎の実施計画が「検討」となっており、実施状況欄が「検討」となっているものについては「概ね計画通り」としており、年度毎の実施計画が「実施」となっていて、実施状況欄が「検討」となっているものは、「進捗に遅れあり」と整理している。

(川崎会長)

学校温水プール事業の事業縮小については、どのような経緯で、どこで決定されたのか。

(事務局)

5年前に包括外部監査があり、学校温水プールに費用対効果の面で難有りと指摘があった。それ以

降、委託方法の見直し等により事業費の削減を行い、利用者増の取り組みを行ったが、利用者数は横ばいの状態となっている。

利用者の統計を取ると、土曜日、日曜日の夜遅い時間帯の利用者が少なく、平日も利用者が多くないことが分かり、統計情報も鑑み、週1日の休館を週3日休館することに変更し、利用時間も短縮することで、規模を縮小した。

包括外部監査の指摘事項の改善を課題として、これまで事業改善のための様々な方策を行ったが、利用者数の増加につながらず、2016年度の当初予算編成の際に、事業費を削減せざるを得ない状況となり、事業縮小の決断に至った。閉鎖している時間は、部活動等で有効活用できないかお願いしている。

館内にお知らせを掲示するほか、広報や、ホームページ等で市民の皆さんへの周知を行っている状況である。

(川崎会長)

学校温水プール事業の縮小について、すべての学校で同じ条件となるか。

(事務局)

町田第一中学校、鶴川中学校、南中学校の3校について、休館日数、開放時間等の条件は同じだが、休館日については、3校が重ならないようにしている。

(川崎会長)

利用者の皆さんの反応は。

(事務局)

年明けから周知を行ったが、これまで1件電話での連絡があったほかは、市長への手紙等で特段ご意見をいただけていない状況である。

(平良田委員)

利用者数が横ばいという状況だが、学校温水プールは、プールの開放のみで教室事業等は行ってこなかったのか。

(事務局)

一般の方を対象とした水泳指導を実施しているが、利用者増にはつながらなかった。

(永吉委員)

スポーツ推進計画では、地域スポーツクラブのクラブ数が増えれば、実施率も増えていくと見込んでいると思うが、資料3のアンケート結果から、この1年間で行ったスポーツの結果も、今後やってみたいスポーツの結果もウォーキング・散歩が高い結果となっている。この結果から、今後、地域スポーツクラブでウォーキング・散歩の種目ができるような仕組みを整えていくのか。また、現在設立されている地域スポーツクラブのうち、ウォーキング・散歩を活動種目として取り入れているクラブはあるか。

(事務局)

7団体すべてで、ウォーキング等を活動種目として実施しているわけではない。

今年設立された一般社団法人町田スポーツ文化ネットワークでは、高齢者を対象に教室を開催しており、教室参加者へアンケートをした結果、種目にこだわりはないが、最後にお茶を飲むような時間を作ってほしいという意見が多かった。今後は、そのような利用者の声を反映させて実施していきたい

いと考えている。

(永吉委員)

学校施設を利用したスポーツ実施の状況は。

(事務局)

教育委員会の権限に属する事務の補助執行として、スポーツ振興課では学校施設開放を行っている。現在、市立小・中学校62校のうち54校が校庭や体育館を開放している。開放していない学校があるのは、部活動との兼ね合いや騒音等の問題があるからである。また、開放では利用率が高い状況にあり、利用客の固定化や既得権が発生していることが課題である。

(比良田委員)

スポーツ振興課で行っている学校施設開放を実施していない学校があるものの、実際には地域住民に施設を開放していない学校はないと思う。その場合、目的外利用として開放しており、学校施設開放と同じように利用者の調整がとても大変である。

(永吉委員)

他の自治体では、廃校になった学校の跡地を地域スポーツクラブの場とする取り組みがあるが、町田市では、今後、廃校になる予定の学校はあるか。

(事務局)

現在その予定はない。一時期、子どもの数が減り、いくつかの学校が廃校になったときがあった。現在は、廃校の跡地を有効活動するため、防災拠点としての利用や大学における利用等を進めている。スポーツに関する利用としては、忠生第四小学校が廃校になり、教育センターという施設を開設したが、昨年度教育センターに体操や卓球ができるスペースを設けたクラブハウスを設置し、そこを拠点として、地域スポーツクラブである一般社団法人町田スポーツ文化ネットワークが活動している。

(比良田委員)

アクションプランの中に顕彰制度、奨励制度が位置づけられているが、どのようなものがあるか。

(事務局)

先日行われた「スポーツアワードまちだ」は、町田市ゆかりのアスリートを表彰し、市民との交流の機会を設けることでアスリートを応援する事業である。また、全国大会や世界大会に出場した市民にお祝い金を支給する制度を設けており、2015年度の改正では、オリンピック・パラリンピック出場者に対する項目を新たに設けている。また、市長への表敬訪問では、アスリートからの申し出による実施が多い状況ではあるが、市長との対談だけでなく、市民の方の目に触れていただけるよう、実施方法を工夫している。

議題(1)、(2)を踏まえた意見等

(永吉委員)

これまで町田市と国土館大学で連携があまりなかったが、多摩キャンパスでは、近隣自治体と連携したスポーツ教室等が行われているので、今後アクションプランと絡めて協力ができたらと思う。

(守屋委員)

スポーツ団体はどうしても自分たちのスポーツの発展のみを考えがちであるが、地域スポーツクラブでは、様々なスポーツを行っていったら良いと思う。NPO法人アスレチッククラブ町田では、新

たにタッチラグビーに取り組み、2人からスタートして、現在は11人まで人数が増加した。今年は大大会の開催も予定している。また、資料3のアンケート結果からも女子のスポーツ離れが課題となっているが、特に中学生女子のスポーツ離れを問題としてとらえているため、その部分をカバーできたらと考えおり、ダンス教室を実施している。

また、地域スポーツクラブでは、拠点としてクラブハウスがあり、そこで多世代の交流があることが理想である。

地域スポーツクラブが増えると、スポーツをする人の増加につながると思う。地域スポーツクラブの設立については、運営理念がしっかりした、スポーツ全体の発展を考えることができる人材を育ててほしい。

(柴田委員)

アンケートの回収率が低く残念だが、高齢者の事業に関わっている立場としては、70歳以上の半数がスポーツを週に1日以上実施されていてうれしい。身近なところで、誰でも、どこでも、いつでもできるスポーツの実施に、これからも力を注ぐことがよいのではないかと思う。

アクションプランについては、当初敷居が高いと感じていた事業もあったが、事業実施状況の達成率が高いことから、市民の方や主体になっている団体がスポーツに関する事業に尽力されてきたことが分かった。

(比良田委員)

東京都は全国的に体力テストの結果が低く、特にボール投げと立ち幅跳びの数値が低い状況である。教育現場では大学との連携をはじめ、様々な取り組みを行っているが、町田市でも、子どもたちの体力向上が大きな課題となっている。

現在、小・中学校では、スポーツをやる子、やらない子、やりすぎる子の3極化が進んでいるように思う。やりすぎる子は、燃え尽き症候群になり、ある時点でスポーツをパタリとやめてしまう子どもが増えている。また、特に女子児童・生徒の中で、体育の授業以外でスポーツをしない子どもが増えている。スポーツに興味関心を持ち、楽しみながら行える仕組みを考えている。

(市川委員)

全国特別支援学校長会にて、2020年に向けてオリンピック・パラリンピックを活性化するための委員会を立ち上げようという動きがある。

アクションプランのスポーツ指導員育成事業は、障がい者スポーツ推進において、東京都でも大きな課題となっている。初級から上級までである障害者スポーツ指導員は現在全国で2万2千人程度の登録がある。東京都では、東京都障害者スポーツ協会に約2千人の登録があるが、実働は延べ600人で約3割にとどまっており、町田市も同じような課題を抱えているように感じた。

障がい者スポーツは、ごく一部の競技スポーツのことを指す一方で、重度の障がいを持つ子どもたちにとってはリハビリやレクリエーションの要素が圧倒的に多くあるため、幅広い意味がある。また、使用できる施設が少なく、やりたくても場所や指導者がいないこと等の課題が多くある。

特別支援学校の開放は、ようやく動き出したところであり、時間制限等の課題を解決して、施策として打ち出すことができれば、実施率の向上につながっていくのではないかと思う。

(柴田委員)

障がい者のスポーツに関連して、青山学院大学の陸上競技部がパラリンピックのマラソン伴走者の

支援をするという話があったが、障がい者のスポーツ普及の立場からどのように思うか。

(市川委員)

特別支援学校の現状では、伴走は児童・生徒の生活場면을熟知している教員が行っている場合が大半で、障害者スポーツ指導員の資格を持っている人となかなかリンクできない状況である。

(川崎委員)

ある程度キャリアがあつてアスリートとして慣れている障がい者の方の伴走であれば、大学の陸上競技部の活躍の場が増えるのではないかと思う。

(山本委員)

スポーツ施設について、財政状況に左右されるため、新設は難しいとされているが、既存のスポーツ施設の老朽化についても同時に問題である。

また、町田市体育協会では、スポーツ振興課からスポーツ施設の優先予約の受付・日程調整業務を委託されているが、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて都内のスポーツ施設の改修が増えている影響で、毎年開催している大会の開催ができず、町田市のスポーツ施設の利用の相談が毎年増加しており、調整が困難な状況である。

資料3のアンケートで、スポーツ情報の入手を広報まちだで得ている割合が高い結果にあることから、市民の方は広報まちだを高い割合で見ていることが分かるが、広報まちだは、毎年スポーツ情報の掲載部分が縮小傾向にある。広報のページ数を増加させる等市民の方にわかりやすい情報発信と情報を充実させることが必要であると思う。

(宮崎委員)

資料3のアンケートで、この1年間に行ったスポーツがウォーキング・散歩、ストレッチ・体操が高い割合にあるが、環境・機会を整えればやってみたいスポーツも同様にウォーキング・散歩、ストレッチ・体操が高い割合であり、興味深く感じた。この結果から、手軽に、場所を選ばずできるスポーツを市民は求めていることが推察され、今後はそこを整理していくことが必要だと思う。たとえば、ウォーキングできる場所の整備や、近場で体操ができるような環境を整えることが考えられる。

また、大学と市で協力できる事業が増えればと思う。インターンシップ等を利用し、スポーツ現場に行つて、ボランティア等の活動を行うということもできるのではないか。

それから、桜美林大学では、近隣の住民に声をかけ、スポーツフェスタというイベントを開催しており、当初は子どもを対象としたイベントであったが、保護者のイベントブースを設けると積極的に参加していただけた。そのような経験から、今後子どもと保護者が一緒にスポーツをできるような機会を作るとよいと思う。

このスポーツ推進審議会の様々な立場の委員の皆さんの意見を生かして、2018年に向けてアクションプランが達成できればと思う。

4 報告

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地招致の取り組みについて

[事務局が資料1、資料3を基に説明]

質問等は特になし

5 閉会

(事務局)

- ・ 審議会でいただいた意見を、事務局でまとめ、有効に活用していく。
- ・ 来年度もスポーツ推進審議会を年度末に一回開催する予定である。